

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 エバラ食品工業株式会社

コード番号 2819 URL <http://www.ebarafoods.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤川 雍中

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 水谷 直照

TEL 045-314-0121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	38,984	2.5	2,460	△4.5	2,581	△2.5	1,409	△0.5
22年3月期第3四半期	38,021	2.9	2,574	31.0	2,647	31.0	1,416	78.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	132.80	—
22年3月期第3四半期	133.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	32,565	19,028	58.4	1,793.02
22年3月期	30,404	18,010	59.2	1,696.87

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,028百万円 22年3月期 18,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				27.00	27.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,610	2.0	2,170	31.1	2,218	26.6	1,198	43.6	112.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 12,398,400株 22年3月期 12,398,400株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,785,948株 22年3月期 1,784,290株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 10,613,265株 22年3月期3Q 10,616,246株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策効果等により、景気は持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続く等、未だ景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食品業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、消費者の低価格志向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、食品事業及びその他事業がともに前年同期実績を上回った結果、389億84百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面では、主力商品のひとつである『すき焼のたれ』が足元では好調な伸びをみせたものの、売上品群構成の変化や、前期の設備投資に伴う減価償却負担額増加の影響等により、営業利益24億60百万円（同4.5%減）、経常利益25億81百万円（同2.5%減）、四半期純利益14億9百万円（同0.5%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

家庭用商品につきましては、野菜まわり調味料群や鍋物調味料群が堅調に推移したことにより、前年同期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、『おろしのたれ』『焼肉応援団』が新商品の追加効果もあり、好調に推移したものの、基幹商品である『黄金の味』が、前年同期の大幅伸長の後を受け微減となったことから、前年同期売上高をわずかに下回りました。

鍋物調味料群につきましては、主力商品である『すき焼のたれ』が、テレビCMを軸としたプロモーションの強化により売上高を伸ばしたことに加え、『ちゃんこ鍋の素』や『キムチ鍋の素』等のパウチタイプの商品が大きく伸展した結果、前年同期売上高を上回りました。

野菜まわり調味料群につきましては、次世代へのアプローチを強化し、新たな顧客層の獲得に成功した『浅漬の素』が、野菜相場の安定を背景に大幅な伸長を続けてきました。10月以降、野菜価格の高値の影響により売上高の伸び率が鈍化したものの、なお前年同期比で高い水準を維持しております。

その他群につきましては、チルド商品が新商品の投入と継続的な販促促進活動により、堅調に推移していましたが、9月以降、『おいしいキムチ』が天候不順による原料入手難の影響により品薄状態となったこと等から、その他群の売上高は前年同期を下回りました。

業務用商品につきましては、肉まわり調味料群が、国内外における『焼肉のたれ』の伸長により、前年同期売上高を上回りました。スープ群につきましては、ラーメンスープが売上高を伸ばし、その他群につきましても、『浅漬の素』や『トマト鍋の素』等が堅調に推移した結果、前年同期売上高を上回りました。

以上の結果、食品事業全体の売上高は、352億80百万円（同2.1%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業ともに、既存顧客との取り引き拡大及び新規顧客の獲得に取り組んだ結果、その他事業の売上高は37億4百万円（同6.6%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前第3四半期累計期間 売上高実績	当第3四半期累計期間 売上高実績	前年同期比
食品事業	百万円 34,547	百万円 35,280	% 2.1
家庭用商品	27,677	28,282	2.2
肉まわり調味料群	13,933	13,829	△0.8
鍋物調味料群	8,171	8,420	3.1
野菜まわり調味料群	3,424	3,949	15.3
その他群	2,148	2,083	△3.0
業務用商品	6,869	6,997	1.9
肉まわり調味料群	2,104	2,148	2.1
スープ群	2,743	2,780	1.3
その他群	2,021	2,068	2.3
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	3,473	3,704	6.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し21億60百万円増加して325億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金が37億76百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が54億56百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加して135億36百万円となりました。これは主に、未払金が13億91百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が15億24百万円増加及び短期借入金が2億50百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、10億17百万円増加して190億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億22百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31億84百万円減少し、28億80百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9億22百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益25億27百万円を計上し、仕入債務の増加額が15億26百万円であったものの、売上債権の増加額が54億58百万円であったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億85百万円と短期借入金純増加額2億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績が概ね計画通りに推移している現時点におきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,325千円減少し、税金等調整前四半期純利益は44,616千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233,877	7,010,018
受取手形及び売掛金	12,604,770	7,148,084
有価証券	1,115,939	599,719
商品及び製品	1,252,361	1,226,037
原材料及び貯蔵品	354,745	447,146
繰延税金資産	370,587	373,789
その他	664,619	526,146
貸倒引当金	△14,349	△1,944
流動資産合計	19,582,551	17,328,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,012,443
その他(純額)	5,607,536	5,840,223
有形固定資産合計	8,616,368	8,852,667
無形固定資産		
投資その他の資産	377,892	427,204
投資有価証券	2,119,427	1,833,220
長期貸付金	8,628	3,467
繰延税金資産	1,189,409	1,142,628
その他	735,719	881,053
貸倒引当金	△64,674	△64,673
投資その他の資産合計	3,988,511	3,795,695
固定資産合計	12,982,772	13,075,567
資産合計	32,565,323	30,404,565

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,730,102	5,205,676
短期借入金	416,601	166,404
未払金	1,097,983	2,489,812
未払法人税等	703,754	521,463
賞与引当金	127,153	250,405
販売促進引当金	725,962	435,053
その他	685,877	360,329
流動負債合計	10,487,434	9,429,144
固定負債		
退職給付引当金	2,739,709	2,557,872
資産除去債務	11,364	—
その他	298,480	406,803
固定負債合計	3,049,555	2,964,676
負債合計	13,536,989	12,393,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,805,508	16,682,606
自己株式	△1,856,378	△1,854,225
株主資本合計	18,991,523	17,870,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,557	117,674
為替換算調整勘定	△11,746	22,296
評価・換算差額等合計	36,810	139,971
純資産合計	19,028,334	18,010,744
負債純資産合計	32,565,323	30,404,565

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,021,575	38,984,755
売上原価	19,251,830	19,884,305
売上総利益	18,769,744	19,100,449
販売費及び一般管理費	16,195,027	16,640,425
営業利益	2,574,717	2,460,023
営業外収益		
受取利息	24,462	19,271
受取配当金	19,446	21,486
受取賃貸料	9,150	17,661
保険解約返戻金	—	47,508
その他	24,204	18,638
営業外収益合計	77,264	124,567
営業外費用		
支払利息	3,204	2,860
為替差損	654	399
その他	250	—
営業外費用合計	4,109	3,259
経常利益	2,647,872	2,581,331
特別利益		
固定資産売却益	555	1,148
貸倒引当金戻入額	2,616	—
特別利益合計	3,172	1,148
特別損失		
固定資産売却損	820	650
固定資産除却損	19,129	13,799
投資有価証券評価損	1,005	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,370
減損損失	50,478	—
事務所移転費用	9,177	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,291
特別損失合計	80,610	55,111
税金等調整前四半期純利益	2,570,434	2,527,368
法人税等	1,153,801	1,117,885
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,409,482
四半期純利益	1,416,633	1,409,482

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,658,428	13,845,251
売上原価	7,010,466	7,107,954
売上総利益	6,647,962	6,737,296
販売費及び一般管理費	5,638,614	5,722,954
営業利益	1,009,347	1,014,341
営業外収益		
受取利息	6,324	5,704
受取配当金	5,428	5,752
受取賃貸料	—	5,718
その他	7,316	4,399
営業外収益合計	19,069	21,575
営業外費用		
支払利息	800	869
為替差損	59	17
その他	250	—
営業外費用合計	1,110	886
経常利益	1,027,306	1,035,029
特別利益		
固定資産売却益	555	1,148
特別利益合計	555	1,148
特別損失		
固定資産除却損	3,375	1,554
特別損失合計	3,375	1,554
税金等調整前四半期純利益	1,024,486	1,034,623
法人税等	452,535	443,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	591,121
四半期純利益	571,950	591,121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,570,434	2,527,368
減価償却費	759,392	949,590
固定資産除却損	19,129	13,799
固定資産売却損益(△は益)	264	△498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,291
投資有価証券評価損益(△は益)	1,005	—
減損損失	50,478	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,616	12,405
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154,194	181,836
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114,122	△123,252
販売促進引当金の増減額(△は減少)	272,628	290,908
受取利息及び受取配当金	△43,909	△40,757
支払利息	3,204	2,860
売上債権の増減額(△は増加)	△5,334,941	△5,458,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286,516	62,699
仕入債務の増減額(△は減少)	1,366,544	1,526,029
未払消費税等の増減額(△は減少)	106,739	161,837
長期未払金の増減額(△は減少)	△83,807	△94,811
未払金の増減額(△は減少)	△38,202	△131,954
その他	△40,974	41,022
小計	△641,073	△40,338
利息及び配当金の受取額	33,402	35,701
利息の支払額	△3,206	△3,224
法人税等の支払額	△658,092	△915,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,969	△922,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3,781	5,633
貸付けによる支出	△1,800	△12,300
定期預金の払戻による収入	—	610,000
定期預金の預入による支出	△510,000	△18,130
投資有価証券の取得による支出	△69,862	△523,642
有価証券の償還による収入	2,090,000	600,000
有価証券の取得による支出	△1,498,799	△990,678
有形固定資産の売却による収入	14,546	11,577
有形固定資産の取得による支出	△1,115,270	△1,710,538
無形固定資産の取得による支出	△55,998	△289,710
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,500
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△28,000
その他	27,807	124,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115,595	△2,218,229

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	258,530	250,197
配当金の支払額	△285,150	△285,688
自己株式の売却による収入	471	—
自己株式の取得による支出	△3,024	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,173	△37,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,071	△5,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,404,667	△3,184,270
現金及び現金同等物の期首残高	6,428,301	6,065,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,023,634	2,880,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,547,780	3,473,794	38,021,575	—	38,021,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,547,780	3,473,794	38,021,575	—	38,021,575
営業利益	2,760,649	219,325	2,979,975	(405,258)	2,574,717

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,280,131	3,704,624	38,984,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,280,131	3,704,624	38,984,755
セグメント利益	2,561,437	139,798	2,701,236

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,561,437
「その他」の区分の利益	139,798
全社費用（注）	△241,212
四半期連結損益計算書の営業利益	2,460,023

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。